

2023年春闘学習会資料



<目次>

★1ページ～

日本医労連2023年春闘方針

★23ページ～

退勤時間アンケート結果

★28ページ～

日本医労連2023年春闘・働くみんなの要求アンケート結果

★33ページ～

明和会 2023年休日数（1月～12月）、2023年度休日数（23年4月～24年3月）

時間外手当計算式、休日カレンダー（明和会）

日本医労連の23春闘構想案

話しの流れ

- この間の情勢の特徴
- 統一闘争の強化で大幅賃上げを！
- 大幅増員・夜勤改善など労働条件改善を！
- 安全・安心の医療・介護を実現させる大運動を！
- いのちを守り、憲法改悪阻止、平和を守る政治の実現を！
- 国の制度・政策に影響力を持つ強く大きな組織へ
- 23春闘、産別統一闘争の流れ

この間の情勢の特徴



有効性のない感染症法改正が成立



まずはじめに、最も伝えたい点ですが、この改正案には、医療や公衆衛生現場の「人員を増やす」必要があるという視点がどこにもないということです。

平時から人員不足が常態化している医療や公衆衛生体制に、一定のゆとりを持たせた人員配置を行わない限り、研修や訓練や連携や権限強化をいくら行っても、伸び切ったゴムが切れてしまい、またもや医療崩壊や介護崩壊、保健所機能マヒを繰り返すだけであることを強く指摘したいと思います。

辞職ドミノの岸田内閣、支持率も低下



	支持する	支持しない
共同通信(11/27)	33.1%	51.6%
日本経済新聞・テレビ東京(11/27)	37%	55%
ANN(11/21)	30.5%	44.7%
時事通信(11/17)	27.7%	43.5%
NHK(11/14)	33%	46%
朝日新聞(11/14)	37%	51%
FNN(11/13)	38.6%	57.2%

まったく期待できない岸田政権の総合経済対策

総合経済対策の概要

財政支出

物価高騰・賃上げへの取り組み **12.2兆円**

- 電気、ガス料金の負担軽減とガソリン補助金の延長
- 中小企業などの賃上げ支援の大幅拡充

円安を生かした地域の稼ぐ力の回復・強化 **4.8兆円**

- 訪日外国人の年間消費額5兆円超へ政策パッケージを推進
- 輸出拡大へ中小企業など1万社を支援

「新しい資本主義」の加速 **6.7兆円**

- 「人への投資」の施策パッケージを5年間で1兆円に拡充
- 出産準備金として計10万円相当を支給

国民の安全・安心の確保 **10.6兆円**

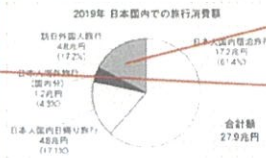
- PCR検査体制の整備やワクチン・治療薬の研究開発
- 防災・減災、国土強靱(きょうじん)化の推進

今後への備え(予備費) **4.7兆円**

- コロナ・物価高対策予備費の積み増し
- 「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」(仮称)の新設

合計 **39.0兆円**

黒字企業しか影響のない「賃上げ税制」「業務改善助成金」は、昨年度0.1%、今年度0.5%の中小企業に交付されたのみ



日本国内での旅行消費額の推移(2011~2019年) 単位: 億円

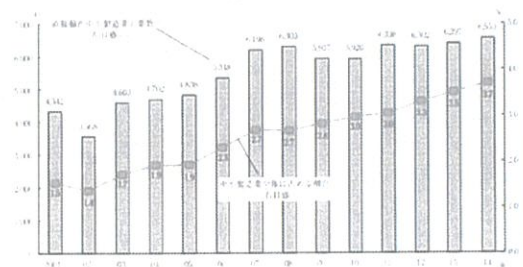
年	訪日外国人消費	日本国内自国民消費	合計
2011	14.8	15.0	29.8
2012	15.4	15.8	31.2
2013	15.8	16.1	31.9
2014	15.8	16.1	31.9
2015	15.8	16.1	31.9
2016	15.8	16.1	31.9
2017	15.8	16.1	31.9
2018	15.8	16.1	31.9
2019	15.8	16.1	31.9

2019年訪日外国人旅行消費額(上位5国・地域) (億円)

国籍・地域	総額	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他
全国・地域	48,135	14,132	10,387	4,886	1,808	16,680	22
中国	17,704	3,615	2,947	1,220	554	9,365	2
台湾	5,517	1,512	1,215	624	188	1,866	1
韓国	4,247	1,415	1,177	436	236	1,009	5
香港	3,525	1,040	831	365	100	1,189	2
米国	3,228	1,414	821	443	148	400	1
その他	10,814	5,136	3,406	1,898	700	2,767	11

資料:訪日外国人消費動向調査(観光庁)

図-1 直接輸出企業の割合と推移(中小製造業)



出典:中小企業庁「中小企業白書」(1997年～2020年) 資料:中小企業白書「輸出」(2020年) 注:「直接輸出」は、輸出先が海外にあり、国内の中間業者を経ずに直接輸出されたものを指す。

まったく期待できない岸田政権の総合経済対策

総合経済対策の概要

財政支出

物価高騰・賃上げへの取り組み **12.2兆円**

- 電気、ガス料金の負担軽減とガソリン補助金の延長
- 中小企業などの賃上げ支援の大幅拡充

円安を生かした地域の稼ぐ力の回復・強化 **4.8兆円**

- 訪日外国人の年間消費額5兆円超へ政策パッケージを推進
- 輸出拡大へ中小企業など1万社を支援

「新しい資本主義」の加速 **6.7兆円**

- 「人への投資」の施策パッケージを5年間で1兆円に拡充
- 出産準備金として計10万円相当を支給

国民の安全・安心の確保 **10.6兆円**

- PCR検査体制の整備やワクチン・治療薬の研究開発
- 防災・減災、国土強靱(きょうじん)化の推進

今後への備え(予備費) **4.7兆円**

- コロナ・物価高対策予備費の積み増し
- 「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」(仮称)の新設

合計 **39.0兆円**

構造的な賃上げ

「①賃上げ、②労働移動の円滑化、③人への投資、3つの課題の一体的改革を進める」としているが、具体的な賃上げにつながる手段は何も打ち出されていない。

政府自らが取り組める有効な手段は、最低賃金の大幅引き上げであり、そのための中小企業支援と大企業への適正な課税強化である。

労働移動ですべての労働者の賃上げにつながるかのようなまやかしはするべきでない。不安定雇用を拡大して一番得をするのは大企業であることはこれまでの20数年の賃下げが続く国が証明している。

資産所得倍増プラン

「(個人資産の)現預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を形成するプランを策定・実行する」としているが、マネーゲームを推奨して、米国的な自己責任論を広げる先には、格差と貧困が極まる国になるだけだと言うことも、「最も裕福な1パーセントが合衆国の全ての資産の34.6パーセントを所有」する米国が証明している

統一闘争 の強化で 大幅賃上げを！



まだまだ足りない最低賃金

新しい最低賃金

単位は円、各地の答申に基づく

全国加重平均

930円→961円

■…33円引き上げ

■…32円引き上げ

□…31円引き上げ

□…30円引き上げ

										853 青森	920 北海道							
										853 秋田	854 岩手							
										854 山形	883 宮城							
									890 新潟	895 群馬	858 福島							
									888 福井	891 石川	908 富山	987 埼玉	913 栃木					
									888 山口	857 島根	854 鳥取	968 京都	927 滋賀	908 長野	898 山梨	911 茨城		
									853 長崎	853 佐賀	900 福岡	930 広島	892 岡山	960 兵庫	1023 大阪	910 岐阜	1072 東京	984 千葉
										853 熊本	854 大分	853 愛媛	878 香川	896 奈良	986 愛知	1071 神奈川		
										853 沖縄	853 鹿児島	853 宮崎	853 高知	855 徳島	889 和歌山	933 三重	944 静岡	

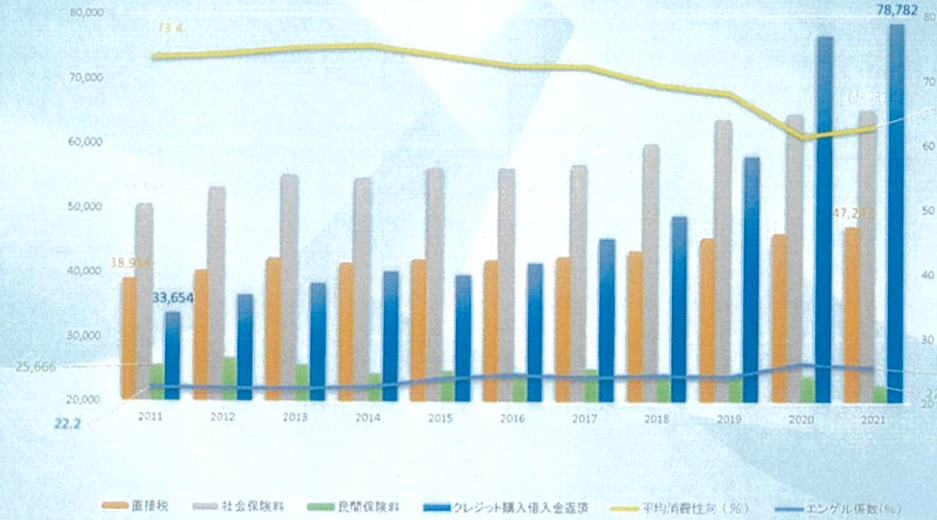
しかし特徴的な動きが・・・

地方最低賃金審議会の4分の3が
中小支援拡充を要望

今年度の改定は平均31円という、現行制度では過去最高額の引き上げ幅となったこともあり、全国の4分の3の地方最低賃金審議会が、中小企業の負担軽減を国や政府に求め、中小企業支援についての政策要望を示した。中小企業支援も含め、今年度の改定では、35都道府県の地方最賃審が何らかの政策要望を行った。

物価上昇前から家計は厳しい状態に

2人以上の勤労世帯の1ヵ月当たりの支出 10年間の変化



日銀調査でも生活の厳しさが明らかに

日本銀行、年4回実施している
生活意識に関する
アンケート調査

暮らし向き（現在・前年対比）

	(%)・ポイント			
	第88回 (2021年12月)	第89回 (2022年3月)	第90回 (2022年6月)	第91回 (2022年9月)
よくなりました	5.8	4.8	3.7	4.0
どちらとも変わらない	53.4	52.8	52.3	44.4
よくなりましたが、 D1：「よくなりました」・ 「よくなりましたが、 な。」	40.0	41.7	43.2	50.7
D1：「よくなりました」・ 「よくなりましたが、 な。」	34.2	36.9	39.5	46.7

暮らし向き（現在・前年対比）

	(%)・ポイント			
	第88回 (2021年12月)	第89回 (2022年3月)	第90回 (2022年6月)	第91回 (2022年9月)
良くなった	5.2	3.6	5.3	4.6
変わらない	43.2	38.3	38.2	31.4
悪くなった	51.0	57.4	56.0	63.2
D1：「良くなった」・「悪く なった。」	45.8	53.8	50.7	58.4

物価に対する実感（現在・前年対比）

	(%)			
	第88回 (2021年12月)	第89回 (2022年3月)	第90回 (2022年6月)	第91回 (2022年9月)
大幅に上がった	16.6	22.4	30.6	46.4
少し上がった	60.8	58.8	58.4	45.4
ほとんど変わらない	19.7	15.6	7.9	5.9
少し下がった	1.5	1.3	0.5	0.5
大幅に下がった	0.5	0.6	0.7	0.4

23春闘アンケートから見た特徴

「政府に対する要求で、最も重視したいものを3つまで選んでください」への回答の変化

2022年(12/2時点)	2021年	2020年	2019年	2018年
最低賃金引き上げ・全国一律制導入 44.7%	医療・介護・保育の充実 47.9%	医療・介護・保育の充実 50.3%	医療・介護・保育の充実 47.6%	医療・介護・保育の充実 47.7%
医療・介護・保育の充実 36.5%	最低賃金引き上げ・全国一律制導入 47.8%	最低賃金引き上げ・全国一律制導入 43.2%	最低賃金引き上げ・全国一律制導入 39.0%	消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化 31.5%
消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化 30.2%	消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化 32.2%	消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化 27.6%	消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化 33.2%	年金・生活保護制度の拡充 30.0%
景気・物価対策、中小企業振興 29.5%	年金・生活保護制度の拡充 25.3%	労働法制改悪阻止、長時間労働解消、労働安全衛生強化 26.9%	年金・生活保護制度の拡充 26.8%	景気・物価対策、中小企業振興 27.1%
長時間労働解消、労働安全衛生強化 25.1%	長時間労働解消、労働安全衛生強化 23.5%	年金・生活保護制度の拡充 25.9%	憲法改悪反対 25.0%	最低賃金引き上げ・全国一律制導入 27.0%
憲法改悪反対 16.9%	憲法改悪反対 14.4%	憲法改悪反対 15.6%		憲法改悪反対 16.3%

23春闘で掲げる大幅賃上げ要求案

生活実感から、どの項目を一番負担に感じていますか？(12/2時点)

食費	19.0%
住居費	20.6%
水道・光熱費	9.4%
医療・介護費	2.6%
交通費(自動車の維持費含む)	5.8%
通信費	1.3%
学費(子供の教育費・研修・教材費・保育料など)	14.5%
奨学金の返済	3.7%
税・社会保険料	22.6%

日本は、欧州諸国などと大きく違い、教育費や社会保障費、住居費など、労働力の再生産に不可欠な費用のほとんどで個人負担割合が高いため、国の保障では不十分な生計費を賃金に上乗せさせる要求は当然です

生活実感からの賃金不足額
40,569円

月額平均40,000円以上

22春闘でいくら賃上げ要求したいか
29,691円

時給(誰でも)250円以上

企業内最賃要求額案	月額	日額	時間額	
看護師	270,000円以上	14,400円以上	1,800円以上	
誰でも	225,000円以上	12,000円以上	1,500円以上	
初任給	35歳	50歳	59歳	
看護師	270,000円以上	350,000円以上	450,000円以上	510,000円以上
介護福祉士	255,000円以上	340,000円以上	440,000円以上	500,000円以上
事務職	225,000円以上	330,000円以上	430,000円以上	490,000円以上

最低生計費を充たすために必要な時給
1,500円×月労働時間150時間

すべての労働者の賃金底上げにつながる 最低賃金引き上げを

国会議員に政策を聞く会

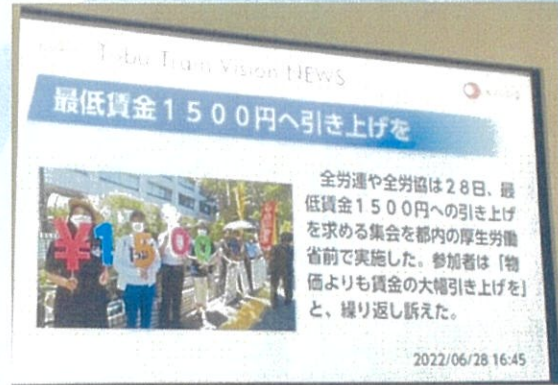


2022
11/28@
14:20
16:00

どうする 最低賃金制度

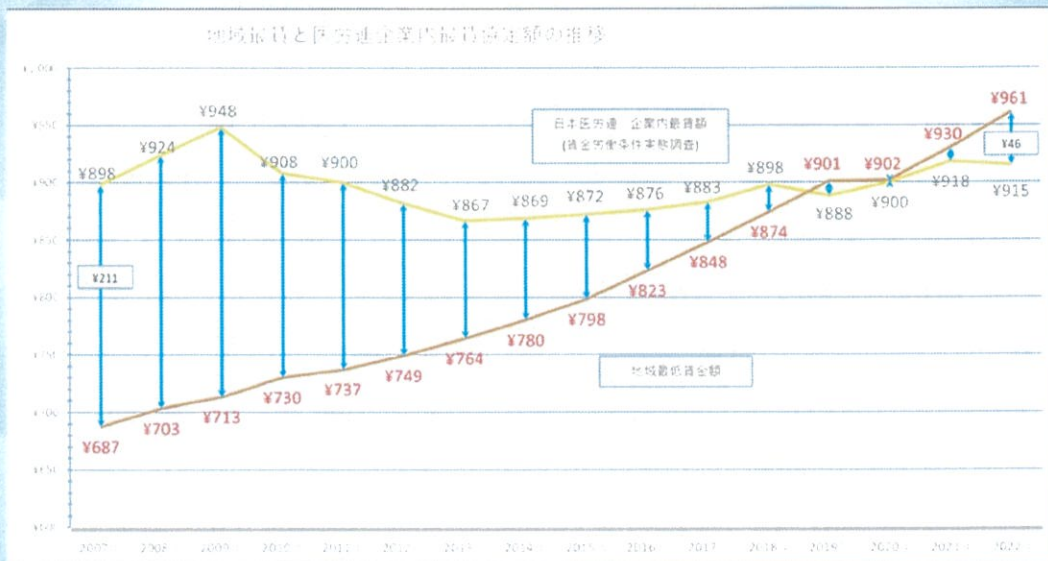
参加した政党すべての議員が異口同音で

- 「全国一律制」
 - 「引き上げ財源として大企業の内部留保活用」
 - 「最賃決定基準における『支払い能力』の見直し」
- を訴えたことは極めて重要！

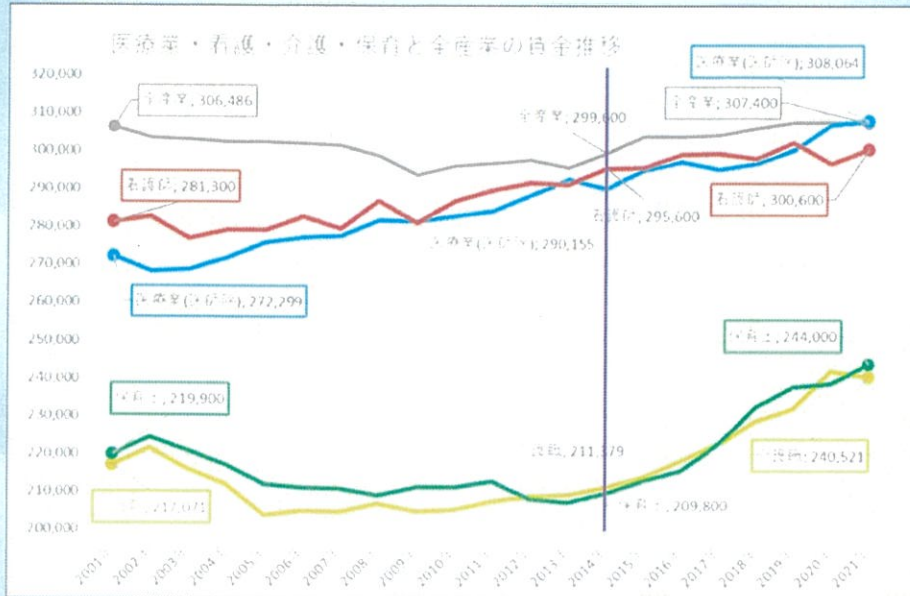


最賃1,500円は普通に受け入れられるようになった
5年前にはなかったこと

地域最賃と共に企業内最賃の引き上げを！



当然 基本給の大幅賃上げも必要！



10月以降の看護・介護賃上げ補助事業申請状況

国 連立政権 11月29日12時発表資料

1. 対象施設について

回答数	対象施設		10月以降の申請数	
	看護	介護	看護	介護
104 / 485	1	1	47	1
看護数	66	13	63	1
介護数	45	26	41	2

2. 看護・介護の賃上げ補助事業の対応状況

回答数	申請数	回答数	基礎賃上げ率	申請率	申請数	申請率	
						看護	介護
104 / 485	4	103	3%	120	97.6%	41	20
看護数	63	103	3%	120	97.6%	41	20
介護数	41	42	2%	40	95.2%	17	12

※1 申請率(回答の場合)は、回答数に基づいて算出される。対象施設の数に「無回答」は含まれない。

※2 申請率(基礎賃上げ)は、対象施設のみを対象施設以外及び無回答と見做す。申請率(申請)は、申請数に基づいて算出される。

3. 支給内容内訳と手当額平均

回答数	看護		介護		看護	介護
	看護	介護	看護	介護		
104 / 485	74	37	6	4	30	12
平均額	6,590	5,250			16,500	
1万円未満	10,842	6,559	8,429	3,000	6,675	4,718
1万円以上	10,708	6,415	8,429	3,000	6,991	4,718

政府にケア労働者の賃上げの必要性を認識させ、賃上げ補助事業に踏み込ませたことは運動の成果。次は、すべてのケア労働者対象の賃上げ補助を実施させる。

国が賃上げ補助として具体化した看護職の賃上げ1万2千円以上の引き上げ額を反映させた医療・福祉職の俸給表改定させる

要求実現のためには産別統一闘争の強化が必要

	要求提出		スト権確立*		スト実施*		統一行動*	
	数	%	数	%	数	%	数	%
2022年	368	76.2	457	51.6	44	5.0	394	44.7
2021年	271	55.8	410	45.8	80	8.9	365	40.8
2020年	324	66.9	493	54.3	33	3.6	303	33.4
2019年	325	68.4	492	54.7	89	9.9	383	42.6
2018年	357	75.6	509	56.7	97	10.8	387	43.1
2017年	351	74.4	487	53.9	104	11.5	404	44.7
2016年	349	74.1	307	65.2	92	10.2	393	46.4
2015年	334	70.9	290	61.6	87	9.6	370	40.9
2014年	372	79.0	256	54.4	66	7.3	409	45.2

	産別回答指定日		産別指定日の回答		2次以上回答あり		要求アンケート
	数	%	数	%	数	%	集約数
2022年	194	40.2	138	28.6	27	5.6	54,045
2021年	144	29.6	135	27.8	34	7.0	55,856
2020年	209	43.2	95	19.6	22	4.5	54,876
2019年	197	41.5	112	23.6	26	5.5	54,101
2018年	222	47.0	133	28.2	29	6.1	54,868
2017年	235	49.8	139	29.4	29	6.1	53,295
2016年	230	48.8	114	24.2	55	11.7	42,125
2015年	223	47.3	99	21.0	53	11.3	34,948
2014年	251	53.2	87	18.5	35	7.4	30,409

しかし...
22秋闘ではまたもや
産別統一闘争への結
集約合いが低下

大幅賃上げを勝ち取るために戦術強化を！

※すべての組織がストライキについての学習を行い、スト権を確立するだけでなく、ストライキをかまえる職場討議・意思統一をすすめます。

※「指定日に回答がない」「要求を無視した不誠実な回答に終始する」「22年の地域最賃引き上げ平均31円を下回る企業内最賃改定」などの不当な対応に対しては、毅然とストライキを実施し抗議します。また、すべてのケア労働者の大幅賃上げを掲げ、ベアゼロ回答に対しても「医労連統一ストライキ」を決行することを提起します。

回答指定日
3月8日(水)

ストを含む統一行動日
3月9日(木)

世界各国の労働者がストに決起し 賃上げを勝ち取っている

英ヒースロー空港、クリスマス繁忙期に旅客数制限しない方針

REUTERS

【11日 ロイター】 - 英国のヒースロー空港は、クリスマス繁忙期に旅客数を制限しない方針を示している。同社は、今年11月24日から12月23日まで、年間最大の旅客数を迎える見込みで、この期間に旅客数を制限する予定はないと発表した。

英国内閣府によると、今年11月24日から12月23日までの期間、ヒースロー空港は、年間最大の旅客数を迎える見込みで、この期間に旅客数を制限する予定はないと発表した。

英国 物価高で相次ぐ「ストライキ」 国民市民を支える「フードバンク」も危機に...

ANN NEWS

飲食業界は経営危機に 物価高騰に苦しむ英国民

インフレ率 10%以上 各業界で賃上げ求めるストライキ

国民市民を支える「フードバンク」も危機に...

【ドイツ】 独従業員、8.5%賃上げ合意 390万人が対象=労組IGメタル

NNA

ドイツ最大の労働組合である全保産業労組IGメタルは18日、金属・電気部門で働く従業員390万人について、2023年6月から5.2%の賃上げで経営側と合意したと発表した。24年5月にはさらに3.3%の上乗せされる取り決めで、計8.5%の賃上げとなる。5月の交渉でストライキを経て、大幅な給与アップを勝ち取った。

「働き損、正せ」アマゾン抗議キャンペーン世界30カ国で展開、国内労働者も初参加→ブラックフライデー当日

有識者コラム

「働き損、正せ」アマゾンに抗議の声を上げる。世界30カ国で展開された「働き損、正せ」キャンペーンが、国内労働者も初参加し、ブラックフライデー当日に盛り上がりを見せた。

アマゾンに抗議の声を上げる。世界30カ国で展開された「働き損、正せ」キャンペーンが、国内労働者も初参加し、ブラックフライデー当日に盛り上がりを見せた。

韓国 きょうのニュース (11月24日)

聯合ニュース

【ソウル24日 ロイター】 - 韓国で24日、物価高騰の影響で、労働者が賃上げを要求するストライキが相次いで行われている。また、政府は物価高騰対策として、食品価格の抑制に努めていると発表している。

米鉄道スト回避に向け政権が交渉に関与=バイデン大統領

REUTERS

【ワシントン24日 ロイター】 - バイデン大統領は24日、セアライオン（SEIU）の鉄道労働者のスト回避に向け、政権が交渉に関与していることを明らかにした。また、大統領自身はまた直接交渉し、乗り出さずにはいないと述べた。

アメリカの教職員が2018年3月に10日間のストライキを決行して5%の賃上げを獲得

アメリカの教職員がストライキをやった理由は、「予算削減で週4日しか授業ができないところもある。」あるいは教科書は貸与制なのでボロボロの教科書が使い古されていて、当時はトランプ大統領の時に「うちの娘の教科書は歴史の教科書なのに大統領がプッシュになっている。」などの現状に対し、生徒もその親も怒り、教職員と一緒にストライキに参加。結果、当然賃上げも勝ち取り、教育予算の上乗せも勝ち取った。その後の世論調査では72%が「ストを支持」としたと報道。

米国民71% 労組を支持

米国民の71%が労働組合を支持していることが、米労働局が発表した最新の調査結果が示している。米労働局は、米国民の71%が労働組合を支持していることが、米労働局が発表した最新の調査結果が示している。米労働局は、米国民の71%が労働組合を支持していることが、米労働局が発表した最新の調査結果が示している。



労働者の団結を支持するウォルシュ

米労働局の調査によると、米国民の71%が労働組合を支持していることが、米労働局が発表した最新の調査結果が示している。米労働局は、米国民の71%が労働組合を支持していることが、米労働局が発表した最新の調査結果が示している。

労働省も団結権支援

労働省も団結権支援。労働省は、労働者の団結権を支援する立場を表明している。労働省は、労働者の団結権を支援する立場を表明している。

賃上げ求め看護師スト

米ミネソタ州。看護師の賃上げを求め、ストライキが行われている。看護師の賃上げを求め、ストライキが行われている。



看護師の賃上げを求め、ストライキが行われている。

憲法で保障された労働者の権利を有効活用する

ドイツ連邦労働裁判所の判決から
 (1980年6月10日および1984年9月12日)
 「ストライキ権を伴わない労働協約交渉
 (労使交渉)は、集団的な物乞い
 (kollektives Betteln) にすぎない」

誰もが感じている「不満や怒り」を組織しよう

- ◆ 猛烈な物価高で生活が厳しい時に賃金が上がらないなんてありえますか？
- ◆ 2022年人事院勧告ではベースアップも一時金引き上げも行っているのに、賃金が上がらないなんてありえますか？
- ◆ 政府がケア労働者の賃上げが必要と宣言し、診療報酬も介護報酬も引き上がったのに、賃金が上がらないなんてありえますか？
- ◆ 自らの感染リスクや行動制限の中で、長引くコロナ禍から国民のいのちと健康を必死に守っているのに、賃金が上がらないなんてありえますか？
- ◆ チームワークが最も重視されるケア労働の現場に差別と分断を持ち込むような偏った賃上げを許していいのですか？
- ◆ 「そうは言ったってコロナ禍で収益は減収、経営は苦しい」…？
- ◆ だったら、経営者側も団結して国にさらなる援助を強く求めればよい。私たちが運動し政府にケア労働者の賃上げ補助を実施させたように！

25

大幅増員・
夜勤改善など
労働条件改善を！



届けたい！私たちがやりたい看護

関西

もっと患者さんのことを伝えて
欲しい！

患者さんが病気の経過や検査結果、治療方針について、もっと詳しく知りたい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

大阪府 看護師 1234

東北

患者さんや家族の考えや思いを
しっかり聞く時間が欲しい！

患者さんや家族の考えや思いを、しっかり聞く時間が欲しい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

宮城県 看護師 5678


北海道

あと3人看護師が増えるだけで
できることが増える！

あと3人看護師が増えるだけで、できることが増える。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

北海道 看護師 9012

患者さんに
寄り添いたい！



全国から寄せられた声

大幅増員で看護の質を 向上させたい

九州

患者さんと一緒に頑張れる
看護がしたい！

患者さんと一緒に頑張れる看護がしたい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

福岡県 看護師 3456

中国・四国

患者さんに寄り添った看護がしたい
ただただ業務をこなすだけなら
ないでほしい！

患者さんに寄り添った看護がしたい。ただただ業務をこなすだけなら、ないでほしい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

広島県 看護師 7890

東海北陸

もっと患者さんの声に耳を傾けて、その
疑問に答はれたら患者さんの看護が
できる環境を届けたい！

もっと患者さんの声に耳を傾けて、その疑問に答はれたら患者さんの看護ができる環境を届けたい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

愛知県 看護師 1122

関東甲信越

患者さんのそばで看護がしたい！

患者さんのそばで看護がしたい。看護師の役割は、患者さんの生活の質を高めることにある。もっと患者さんの生活の質を高めるために、もっと患者さんのことを伝えて欲しい。

東京都 看護師 3344

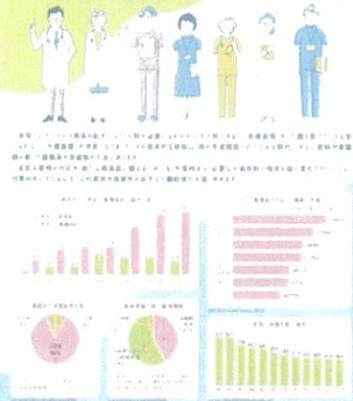
大幅増員・夜勤改善署名の推進 看護職員労働実態調査を5万人調査に！

安全・安心の医療・介護実現のため
人員増と処遇改善を求める
国会請願署名

国会請願署名の状況

署名者数	署名内容
1000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
2000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
3000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
4000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
5000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
6000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
7000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
8000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
9000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める
10000人	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める

安全・安心の医療・介護実現のため、
医師・看護師・介護職員の
大幅増員を **署名にご協力ください**



看護労働実態調査
11月末時点集約
28組合5,888件

安全・安心の 医療・介護を 実現させる 大運動を！



「消費税増税は社会保障の為」はまったくのごまかし

1990年度	消費税	所得税	法人税	その他
60.1兆円	3% 4.6兆円	最高税率70% 26.0兆円	40% 18.4兆円	11.1兆円
一般会計歳入	+17.1兆円	-6.5兆円	-6.3兆円	マイケス 0.9兆円
2020年度	消費税	所得税	法人税	その他
63.5兆円	10% 21.7兆円	最高税率45% 19.5兆円	23.2% 12.1兆円	10.2兆円
社会保障	社員医療負担	高齢者医療負担	厚生年金支給	国民年金保険料
消費税導入前	1割	定額800円	60歳	7,700円
消費税導入後	3割	1割から3割	65歳	16,610円

消費税率を引き下げたら、社会保障財源を3割カットしなければならない。



2022年版「厚生労働白書」では、いわゆる団塊ジュニアの世代が、65歳以上となる2040年には、医療・福祉分野の就業者は1070万人必要になるところ、確保できる見通しを974万人と推定し、96万人が不足するとしている。そして、22年2月から新型コロナの対応にあたる看護師などの収入を引き上げたことを例に、人手確保に向けて処遇の改善が持続的に行われる必要があるとしている。一方で人手不足を補うため、介護ロボットやICT技術の活用なども積極的にすすめるべきだとし、人材確保の具体的な内容には言及していない。

介護大改悪を阻止しよう！

■厚労省が示した 介護保険改悪の論点

介護サービスの利用料2割～3割負担の対象拡大

⇒現在、2割負担は、「単身で280万円以上、2人以上世帯で合計346万円以上」、3割負担は、「単身で340万円以上、2人以上世帯合計463万円以上」

要介護1、2の保険給付外し

⇒市町村が運営する「訪問介護・通所介護の地域支援事業」総合事業へ移行

ケアプランの有料化

⇒現在は無料 プランの見直しごとに利用料が発生することに

介護老人保健施設などの相部屋(多床室)の有料化

⇒現在は無料 2015年の改定で有料になった特別介護老人ホームに続き、老健や介護D施設、介護療養病棟なども有料化

介護保険料の納付年齢の引き下げと利用年齢の引き上げ

⇒現在の納付年齢は10歳、利用年齢は65歳

介護ベッドや車いす、杖などの福祉用具をレンタルから購入へ転換

介護に未来を！ 人手不足 解消のカギは

資金と人員配置

介護で働くすべての労働者の賃金を
全業種平均以上に

若い人が介護の仕事を選ぶことが
できないのは賃金が少なすぎるから。
全業種平均の1.2倍に引き上げよう。

賃金を上げて
人手を増やそう。

一人夜勤をなくして

政府はケアセンター導入による
夜勤の削減をすすめているが、
介護現場では、夜勤は一人夜勤が
多く発生している。夜勤を減らさないと
人手不足は解消されない。

一人夜勤は利用者の安全も確保が難しく、
事故発生を招きかねない。夜勤削減を
すすめてほしい。

設備も2割に引き上げよう

軍備よりも介護の充実を

介護の予算が少なすぎる

政府は削減をすすめているが、
介護現場では、削減は進んでいるが、
介護現場では、削減は進んでいるが、
介護現場では、削減は進んでいるが、

STOP さらなる改悪 — 政府の削減5割削減目標 —
ケアプラン有料化 ケアプランの有料化は、
介護現場では、削減は進んでいるが、
介護現場では、削減は進んでいるが、

介護保険制度の改善を求める署名にご協力ください



設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

設備も2割に引き上げよう

原油・物価高が医療経営を直撃

診療報酬・介護報酬の臨時改定を求める取り組み

コロナ禍の影響による患者・利用者減に加え、猛烈な諸物価高騰やエネルギー価格の高騰が医療機関や介護事業所の経営を急激に悪化させている。また、ケア労働者の処遇改善を一部盛り込んだ改定を実施したものの、低額の賃上げ補助と一部に対象を限定しているなど、極めて不十分な内容。

国の責任によって安全・安心な医療・介護の提供体制を確立させるために、関係する諸団体とも共同し、診療報酬・介護報酬の臨時改定を国に求めて運動を広げる。

いのちを守り、 憲法改悪阻止、 平和を守る政治 の実現を！

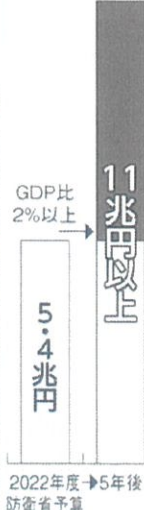


軍事費2倍化、敵基地攻撃能力保持

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米国	7780億
2	中国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジアラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日本	491億
10	韓国	457億

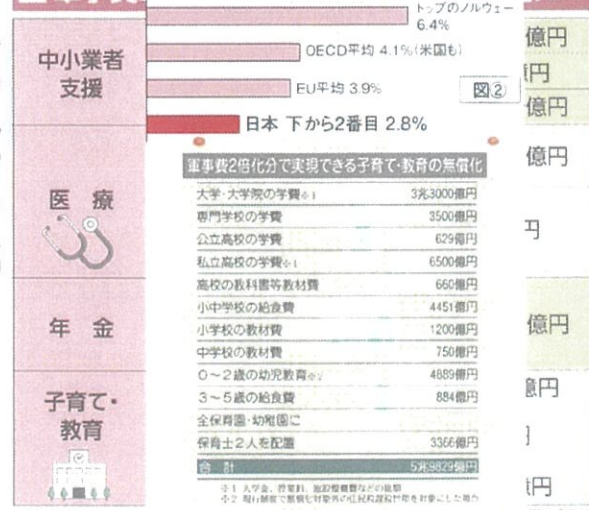
※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく
倍増なら3位に



軍事費2倍化の財源は…

- ① 国債?
戦費の9割近くを国債で賄った戦前に逆戻り。利払い・償還のため増税不可避
- ② 消費税などの増税?
現在の10%から12%以上に
- ③ 社会保障の切り捨て?
年金給付費が半減、受給者は1人あたり年間12万円以上減額

軍事費、OECD加盟国-教育への公的支出(GDP比、2019年)



軍事費2倍化分で実現できる子育て・教育の無償化

大学・大学院の学費 ^{※1}	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費 ^{※1}	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0～2歳の幼児教育 ^{※2}	4889億円
3～5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に保育士2人を配置	3366億円
合計	5兆932億円

※1 入学金、授業料、施設整備費などの除外
※2 旅行経費で児童を移動させる経費と施設費用を除外した場合

図から作成

2022年 11月6日 (日) 第1版

米言いなりに軍事費増

大軍拡

防衛省は2022年度予算案を閣議決定した。防衛費は前年度比1.7%増の2兆4000億円に達する。防衛省は「防衛力増強」を掲げ、防衛費の増額を認めた。防衛費は2023年度に2兆5000億円に増える見込みで、2024年度には2兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2025年度に2兆7000億円に達する見込みで、2026年度には2兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2027年度に2兆9000億円に達する見込みで、2028年度には3兆に達する見込みだ。防衛費は2029年度に3兆1000億円に達する見込みで、2030年度には3兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2031年度に3兆3000億円に達する見込みで、2032年度には3兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2033年度に3兆5000億円に達する見込みで、2034年度には3兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2035年度に3兆7000億円に達する見込みで、2036年度には3兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2037年度に3兆9000億円に達する見込みで、2038年度には4兆に達する見込みだ。防衛費は2039年度に4兆1000億円に達する見込みで、2040年度には4兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2041年度に4兆3000億円に達する見込みで、2042年度には4兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2043年度に4兆5000億円に達する見込みで、2044年度には4兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2045年度に4兆7000億円に達する見込みで、2046年度には4兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2047年度に4兆9000億円に達する見込みで、2048年度には5兆に達する見込みだ。防衛費は2049年度に5兆1000億円に達する見込みで、2050年度には5兆2000億円に達する見込みだ。

米軍のガラクタに日本の税金

防衛省は2022年度予算案を閣議決定した。防衛費は前年度比1.7%増の2兆4000億円に達する。防衛省は「防衛力増強」を掲げ、防衛費の増額を認めた。防衛費は2023年度に2兆5000億円に増える見込みで、2024年度には2兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2025年度に2兆7000億円に達する見込みで、2026年度には2兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2027年度に2兆9000億円に達する見込みで、2028年度には3兆に達する見込みだ。防衛費は2029年度に3兆1000億円に達する見込みで、2030年度には3兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2031年度に3兆3000億円に達する見込みで、2032年度には3兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2033年度に3兆5000億円に達する見込みで、2034年度には3兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2035年度に3兆7000億円に達する見込みで、2036年度には3兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2037年度に3兆9000億円に達する見込みで、2038年度には4兆に達する見込みだ。防衛費は2039年度に4兆1000億円に達する見込みで、2040年度には4兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2041年度に4兆3000億円に達する見込みで、2042年度には4兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2043年度に4兆5000億円に達する見込みで、2044年度には4兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2045年度に4兆7000億円に達する見込みで、2046年度には4兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2047年度に4兆9000億円に達する見込みで、2048年度には5兆に達する見込みだ。防衛費は2049年度に5兆1000億円に達する見込みで、2050年度には5兆2000億円に達する見込みだ。

爆買い・思いやり・辺野古...

防衛省は2022年度予算案を閣議決定した。防衛費は前年度比1.7%増の2兆4000億円に達する。防衛省は「防衛力増強」を掲げ、防衛費の増額を認めた。防衛費は2023年度に2兆5000億円に増える見込みで、2024年度には2兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2025年度に2兆7000億円に達する見込みで、2026年度には2兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2027年度に2兆9000億円に達する見込みで、2028年度には3兆に達する見込みだ。防衛費は2029年度に3兆1000億円に達する見込みで、2030年度には3兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2031年度に3兆3000億円に達する見込みで、2032年度には3兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2033年度に3兆5000億円に達する見込みで、2034年度には3兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2035年度に3兆7000億円に達する見込みで、2036年度には3兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2037年度に3兆9000億円に達する見込みで、2038年度には4兆に達する見込みだ。防衛費は2039年度に4兆1000億円に達する見込みで、2040年度には4兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2041年度に4兆3000億円に達する見込みで、2042年度には4兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2043年度に4兆5000億円に達する見込みで、2044年度には4兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2045年度に4兆7000億円に達する見込みで、2046年度には4兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2047年度に4兆9000億円に達する見込みで、2048年度には5兆に達する見込みだ。防衛費は2049年度に5兆1000億円に達する見込みで、2050年度には5兆2000億円に達する見込みだ。



防衛省は2022年度予算案を閣議決定した。防衛費は前年度比1.7%増の2兆4000億円に達する。防衛省は「防衛力増強」を掲げ、防衛費の増額を認めた。防衛費は2023年度に2兆5000億円に増える見込みで、2024年度には2兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2025年度に2兆7000億円に達する見込みで、2026年度には2兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2027年度に2兆9000億円に達する見込みで、2028年度には3兆に達する見込みだ。防衛費は2029年度に3兆1000億円に達する見込みで、2030年度には3兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2031年度に3兆3000億円に達する見込みで、2032年度には3兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2033年度に3兆5000億円に達する見込みで、2034年度には3兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2035年度に3兆7000億円に達する見込みで、2036年度には3兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2037年度に3兆9000億円に達する見込みで、2038年度には4兆に達する見込みだ。防衛費は2039年度に4兆1000億円に達する見込みで、2040年度には4兆2000億円に達する見込みだ。防衛費は2041年度に4兆3000億円に達する見込みで、2042年度には4兆4000億円に達する見込みだ。防衛費は2043年度に4兆5000億円に達する見込みで、2044年度には4兆6000億円に達する見込みだ。防衛費は2045年度に4兆7000億円に達する見込みで、2046年度には4兆8000億円に達する見込みだ。防衛費は2047年度に4兆9000億円に達する見込みで、2048年度には5兆に達する見込みだ。防衛費は2049年度に5兆1000億円に達する見込みで、2050年度には5兆2000億円に達する見込みだ。

軍事費倍増 国民には増税と社会保障削減

こんなバカなことが許されるのか！

岸田首相「所得倍増」のほずか防衛力強化のため「所得増税」を検討「無理な公約掲げる人間に期待するだけ無駄」溜まる一方の国民の不満

11月23日 「所得増税」がTwitterのトレンド入りをした。

防衛力強化のための政府の有識者会議が報告書をとりまとめ、11月22日 岸田文雄首相に手渡された。報告書では防衛費増額の「財源」について、支出を改革した上で、「足らざる部分については、国民全体で負担」し、「幅広い税目による負担が必要」としている。この報告書を発し、政府は防衛費拡充の財源について調整を本格化し、法人税や所得税の「増税」を視野に入れているという。

FLASH

首相官邸、東京都庁本庁舎

<独自> 独法の積立金前倒し返納で防衛財源を確保へ

政府は今後の防衛費増額に充てる財源の一つとして、厚生労働省所管の2つの国庫系独立行政法人に対し、積立金（利益剰余金）の国庫返納を前倒して求める方向で調整に入った。独法は関連法で業務運営計画である中期目標期間の終了時に保有する積立金を国庫に納めることが定められているが、期間途中での返納は異例。防衛費増額の財源は年末の国家安全保障戦略など「安保3文書」改定に合わせて定める必要がある。早期返納はこれに道筋を付ける狙いもある。




安倍・菅政権時以上に強まる改憲策動



自民党の新憲法草案(05年)と改憲草案(12年)の主な相違点

	05年草案	12年草案
前文	書き出しは、現行憲法と同じく「日本国民は」で始まる	「日本国は」で始まり、国家と国民のあるべき姿を規定 国家主義が鮮明になった
国旗・国歌	なし	国旗は日章旗、国歌は君が代と明記し、国民の尊重義務も規定 第3条
自衛隊の位置づけ	9条の「戦力不保持」を削除し、「自衛軍」を規定	9条に「自衛権」を明記し、「国防軍」を規定
表現の自由に対する制限	なし	「公益及び公の秩序を害することを目的とした活動や、それを目的とした結社は認められない」と規定 これ、フジマヤバイ 第21条2項
家族の助け合い義務	なし	「家族は社会の自然かつ基礎的な単位として尊重される、互いに助け合いなければならない」と規定 第24条
基本的人権の不可侵と永久性(憲法97条)	現行憲法通り	11条と重複するとして97条を削除 やっと紙面に登場！
国民の憲法尊重義務	なし	「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない」と規定 第102条 立憲主義の宣言
非常時に国の権限を強める緊急事態条項	なし	首相の権限強化、国の指示に対する国民の順守義務を規定 第98条

旺盛な学習と対話を重視しよう

医労連 Mail News かがやけ憲法ニュース③
No.33
活動報告 広島医療生協労組

先輩後輩みんなで憲法署名配布行動

広島医療生協労組では、憲法署名ハガキの配布行動。準備の青年部企画ですが、参加年齢層は写真の通り幅広く行いました。青年チームと先輩チームに分かれて配布し、配布前にはなぜ医療者が憲法署名を配布するのか9条や25条を通じて説明も行いました。

エコバックに憲法署名はがきを100枚程度入れて配布し、終了後はエコバックプレゼントしました。

目指せ1万歩と方針を見ながら配布したり、各家庭のゴミの形状がおもしろいとき、交通整理のおじさんに見かけられたり、配布した家の方から「ご苦労様です」と声をかけられたり、色々楽しく行うことができました。

なかなかコロナ禍でイベントが行いにくい事が続く中、今回の配布行動は久しぶりに楽しむことができました。



憲法連続学習シリーズ
自民党の改憲草案って何?
伊藤真氏
12:11

**国の制度・政策に
影響力を持つ
強く大きな組織へ**



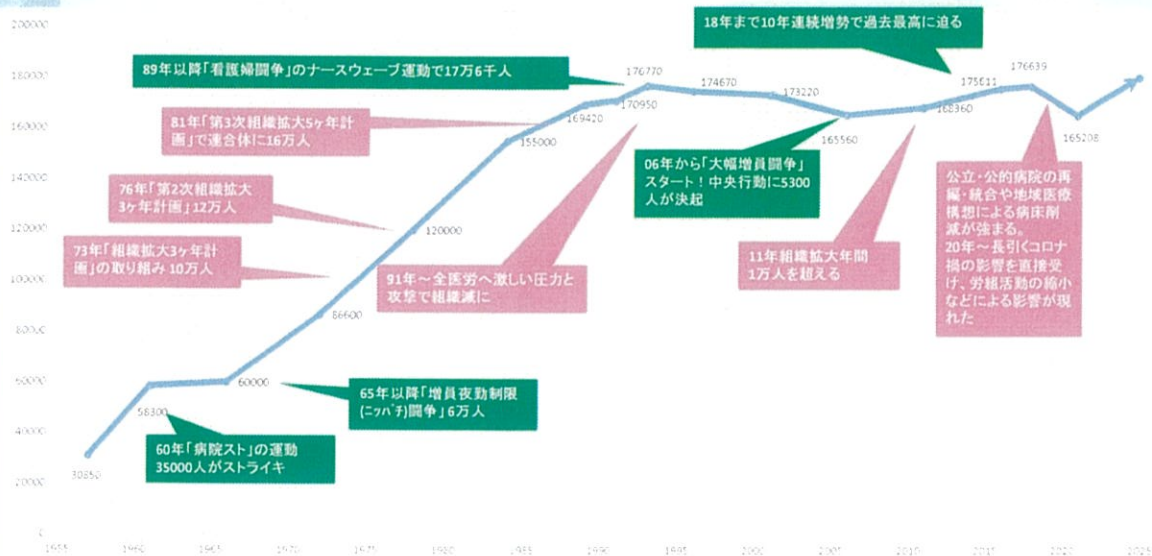
春闘準備と共に旺盛な組織強化・拡大を！

労働組合の「見える化」、要求実現と結合して組織拡大

新入職員100%加入、転退職組合員の継続

非正規雇用労働者の組織化

要求を前進させて仲間を増やすのではなく、 仲間を増やししながら要求を前進させることを意識する



23春闘 産別統一闘争 の流れ



回答指定日までの取り組みが要求実現を呼び込む

要求提出前段でのたたかいと要求提出

要求論議を丁寧におこない、要求に確信をもつ（1月～2月）
中央行動に呼応してたたかう
春闘前段闘争を含めて12月～2月を「地域総行動月間」

回答指定日にむけたたたかい（2月末～回答指定日）

全単組・支部への回答促進行動や未加盟組合訪問、県・地方協単位での経営要請行動、重点集中行動などを設定しすすめます
3月1～2日に、日本医労連2023春闘中央行動（国会議員要請・政府交渉）

ストライキ配置で統一回答指定日にのぞむ

統一回答指定日を3月8日（水）とし、ベアによる全ての労働者の大幅賃上げをめざします。第1次回答を重視し、翌日にはストライキを配置して、回答指定日団交に最大限結集し、回答を引き出します

私たちと国民の共通する要求実現のために 政治を変えて道筋を作る

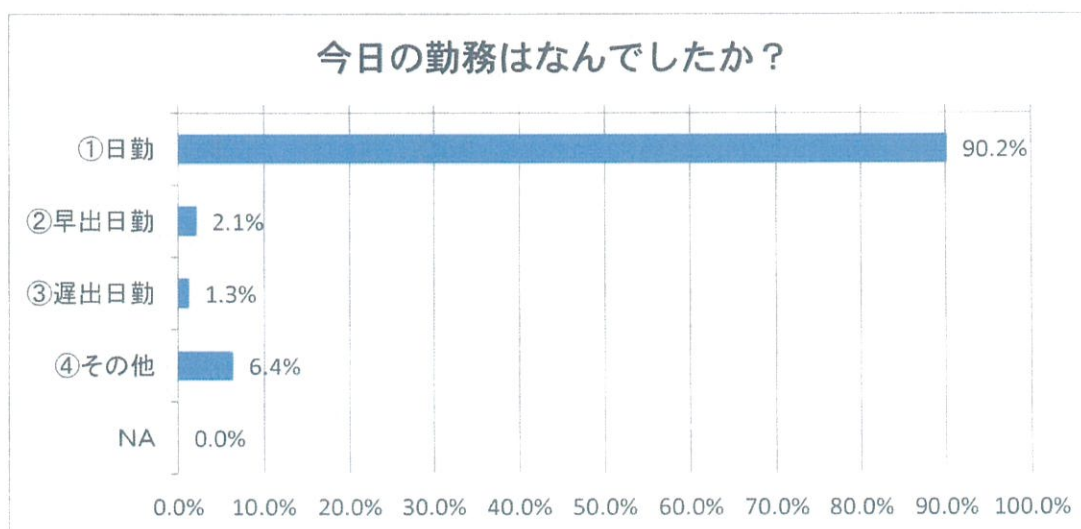
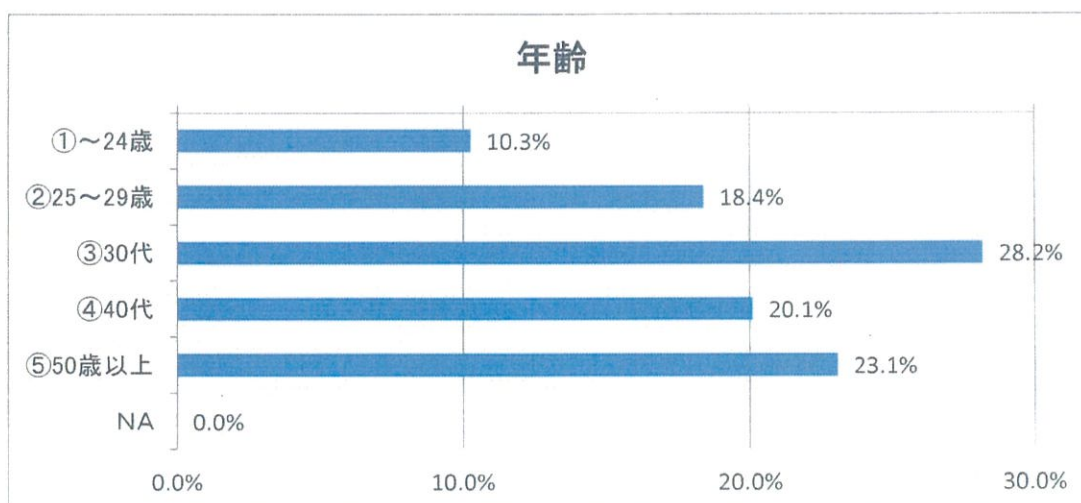
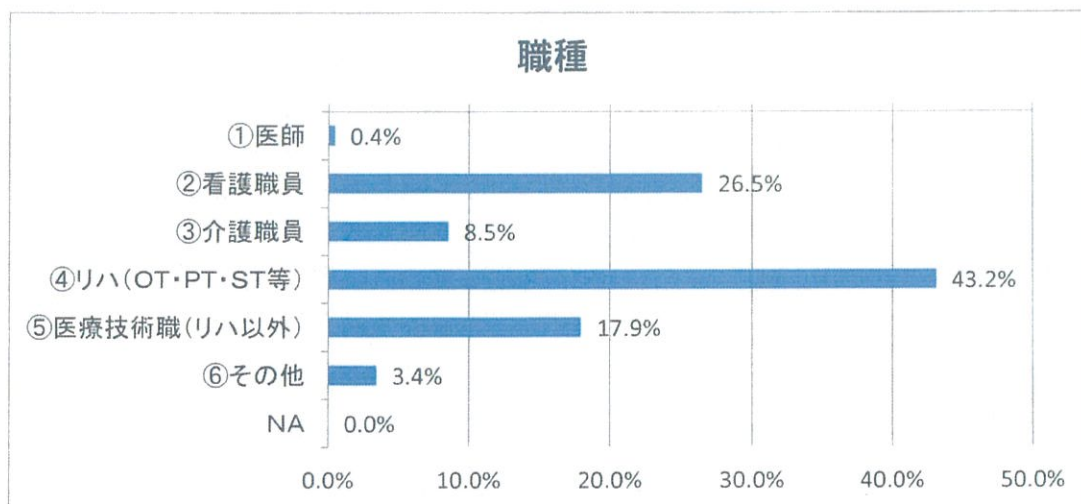
コロナ禍を経験して、国民生活最優先の政治への転換を求める国民は確実に増えています。私たちと国民の共通する切実な要求を前進させるためには、ともに運動する仲間を増やし、労働組合の組織をさらに強化・拡大することがなんとしても必要です。800万人を超えたすべての医療・介護・福祉労働者を視野に、政治的な影響力を発揮できる強固な医療産別を建設しましょう。

「国民のいのちと健康を守ることと、医療・介護・福祉労働者の生活と権利を守ることを共にすすめる」、「国民のくらしを守り、労働者の権利と労働条件を改善させ、そしていのちと健康を守るために、日本国憲法を守り活かす」「だれもが1日8時間働けばまともな暮らしができる社会の実現」「生計費原則に基づく大幅賃上げ要求」「安全・安心の医療・介護の実現に必要な大幅増員要求」「医療・介護・福祉など社会保障の拡充」等々は、私たちが学習と討議、意思統一を積み重ねた上で掲げてきたこれまでの要求と運動方針であり、コロナ禍を経験して、国民の大多数が共感をもって受け止めるものとなっています。

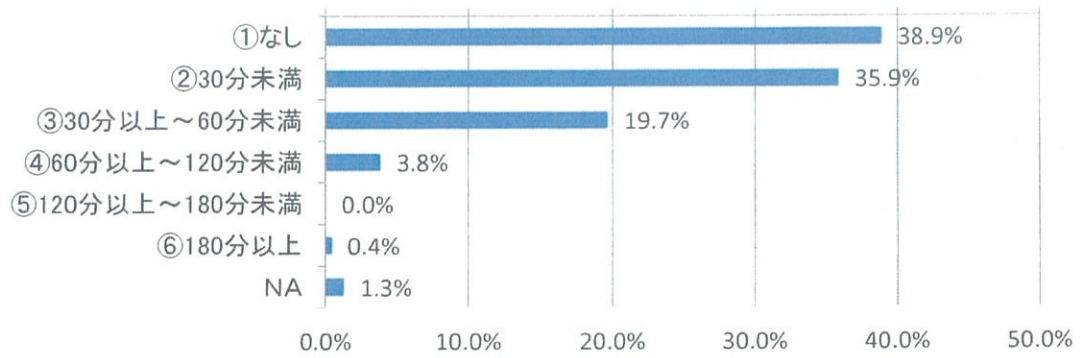
私たちの求めるものやすすんでいく道筋に間違いはありません。その思いを共有する国民がこんなに多くいたことに改めて確信を持ち、この好機を政治革新につなげるよう、さらに大きな運動をすすめていきましょう。

退勤時間アンケート

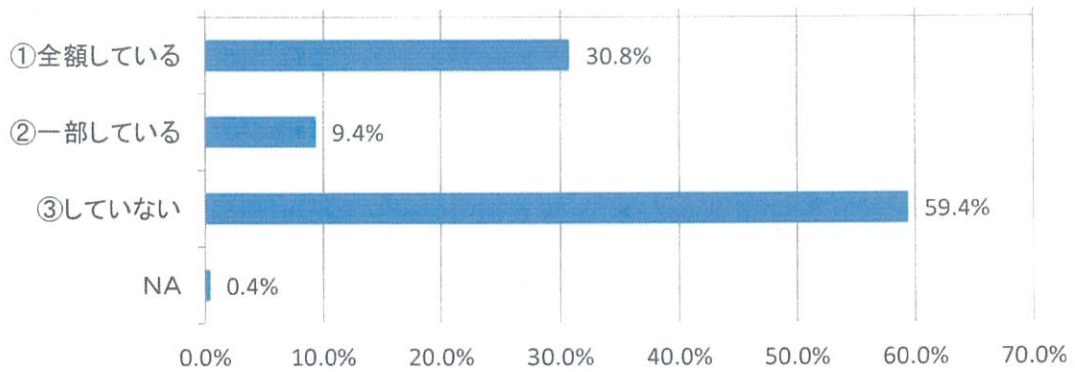
2022年12月実施（400枚配布、234枚回収、回収率58.5%）



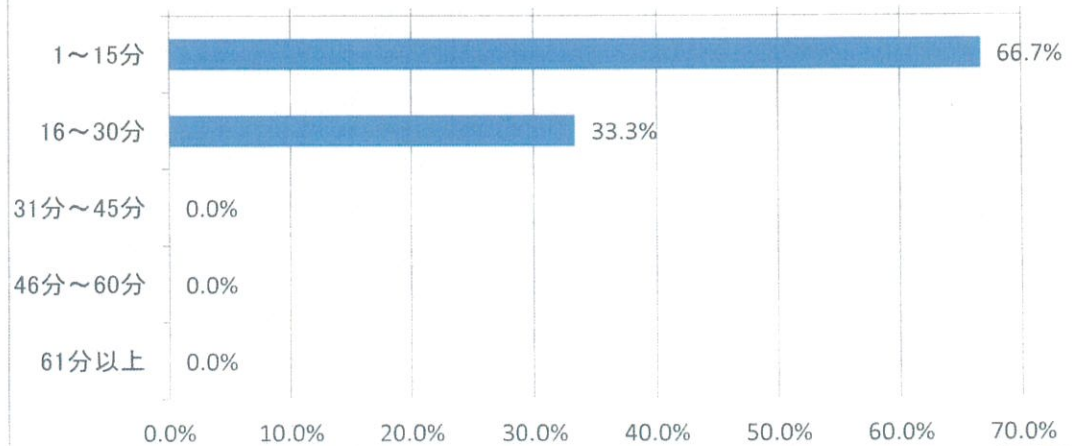
今日の始業前時間外労働はどれくらいでしたか？



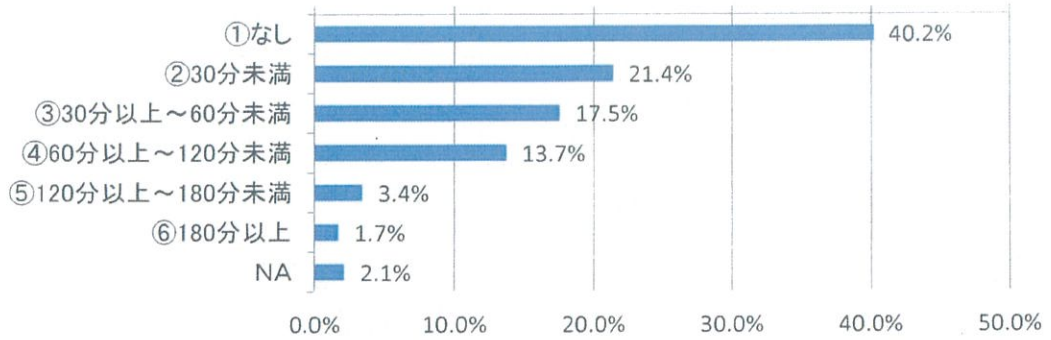
始業前時間外労働は請求していますか？



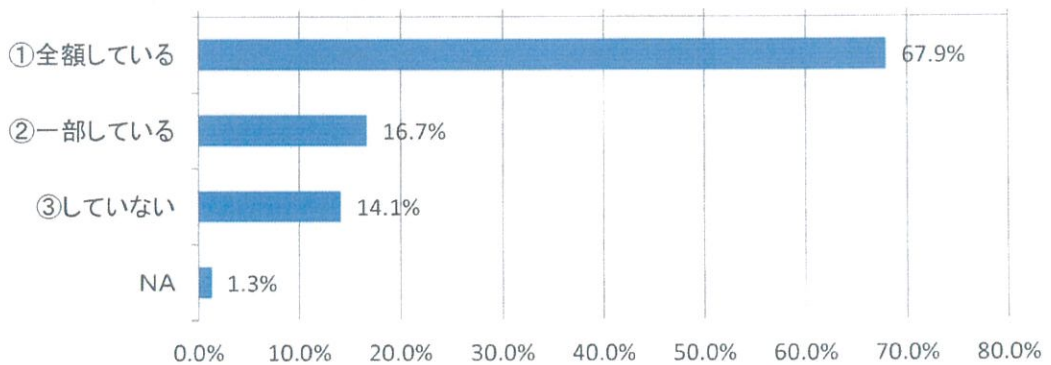
始業前時間外労働を請求している時間は？



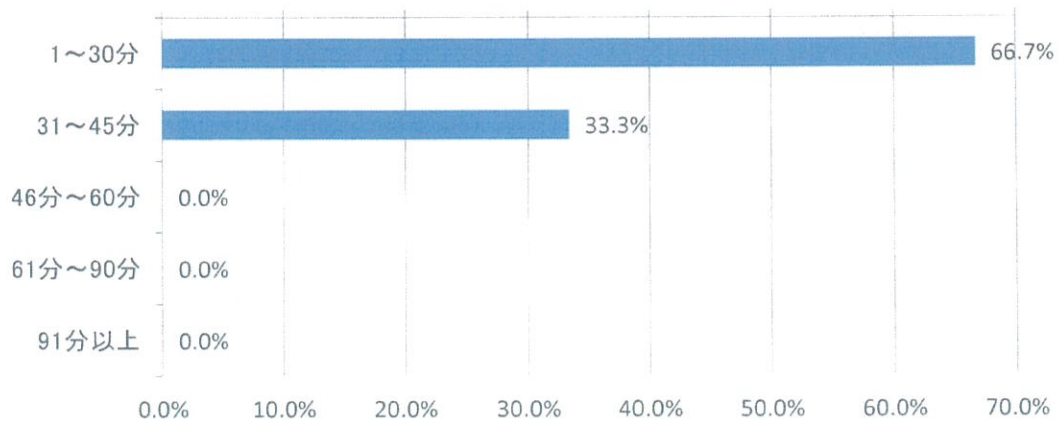
今日は終業時間後、どれくらい残業しましたか？



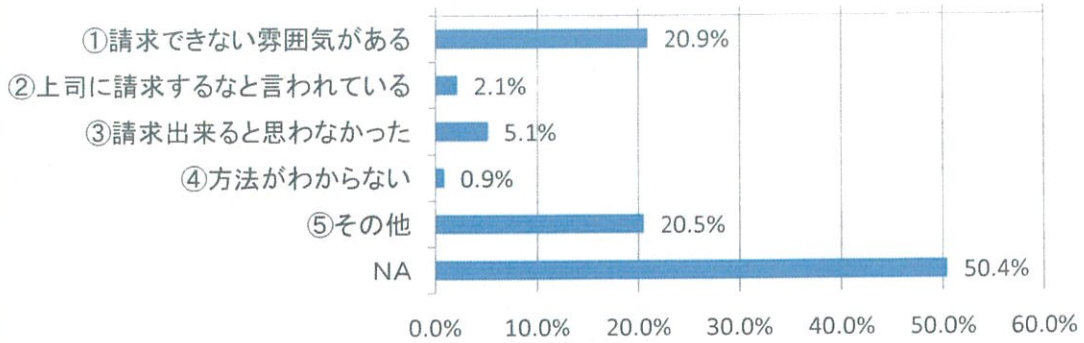
終業時間後の残業は請求していますか？



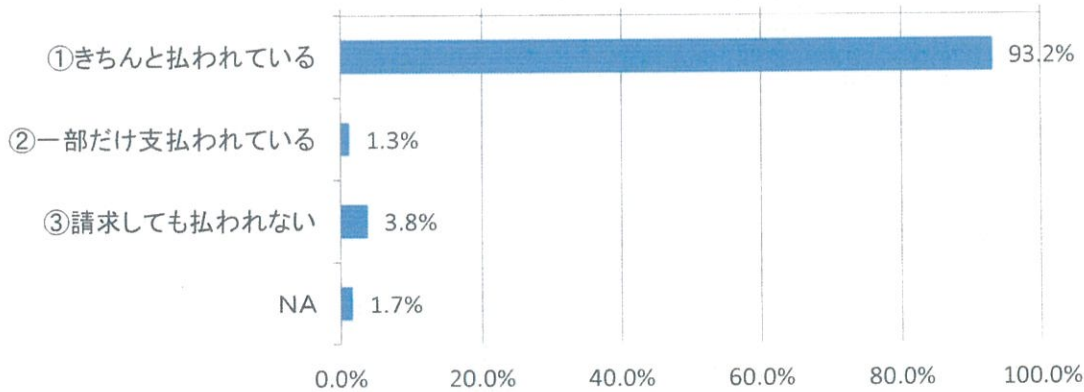
終業時間後の残業を請求している時間は？



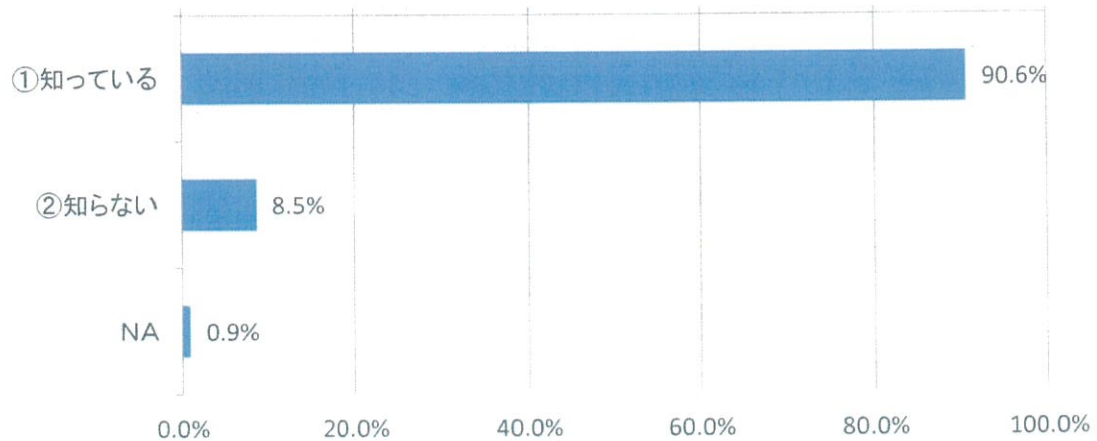
残業を請求しない理由は？



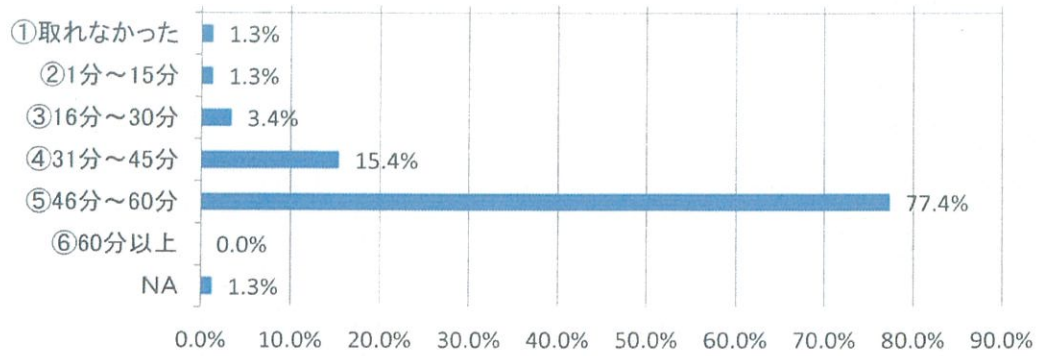
請求した超勤手当は支払われていますか？



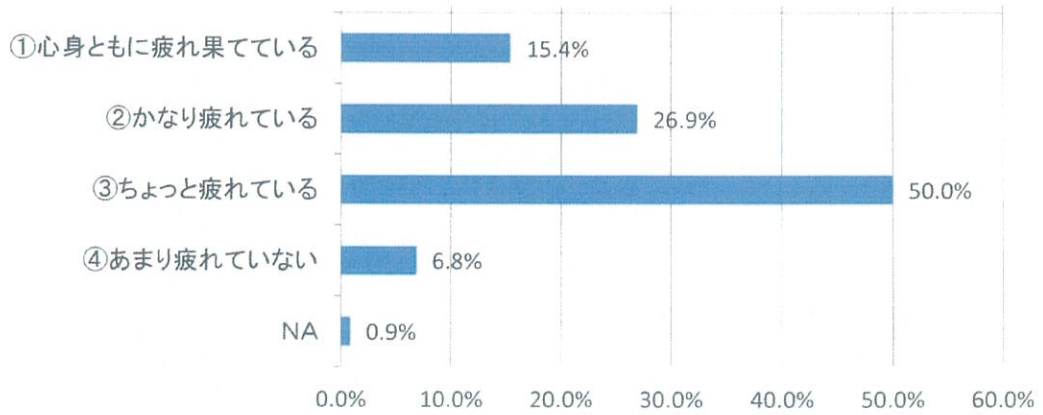
残業代の不払いは法律違反であることを知っていますか？



今日の休憩時間はどの程度取れましたか？

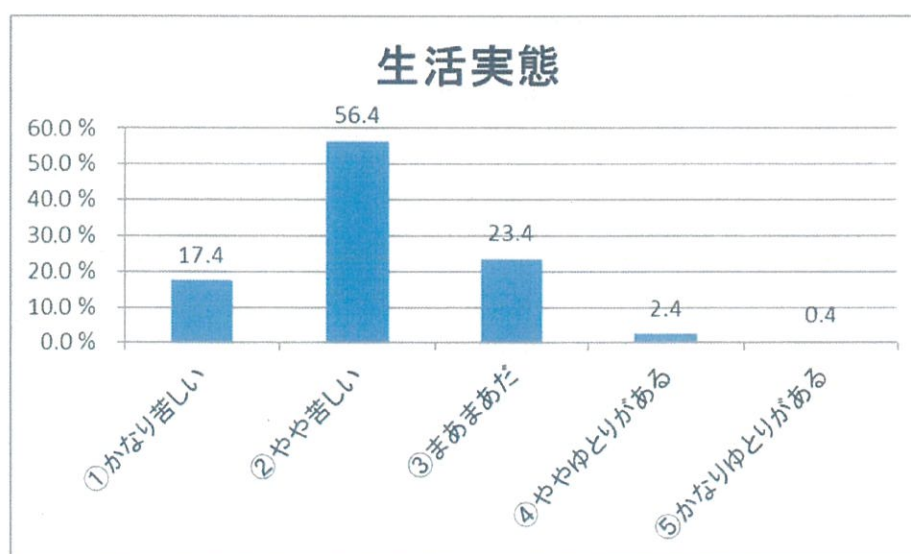
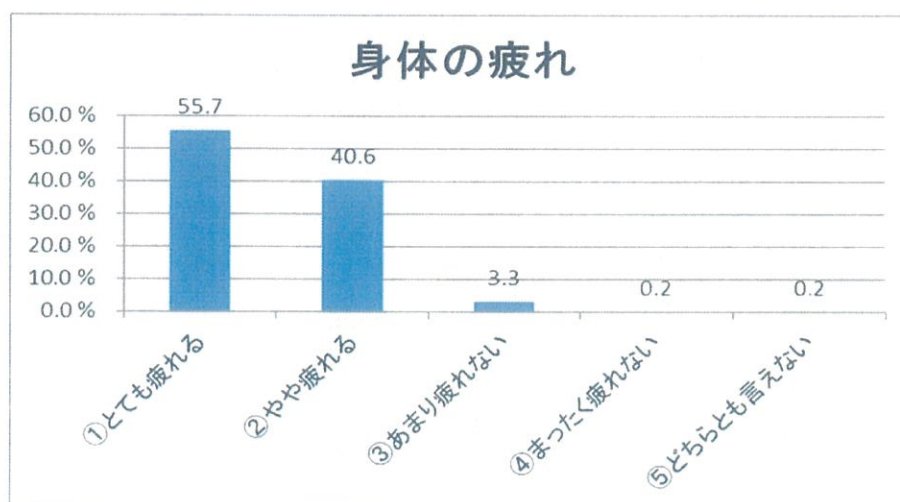
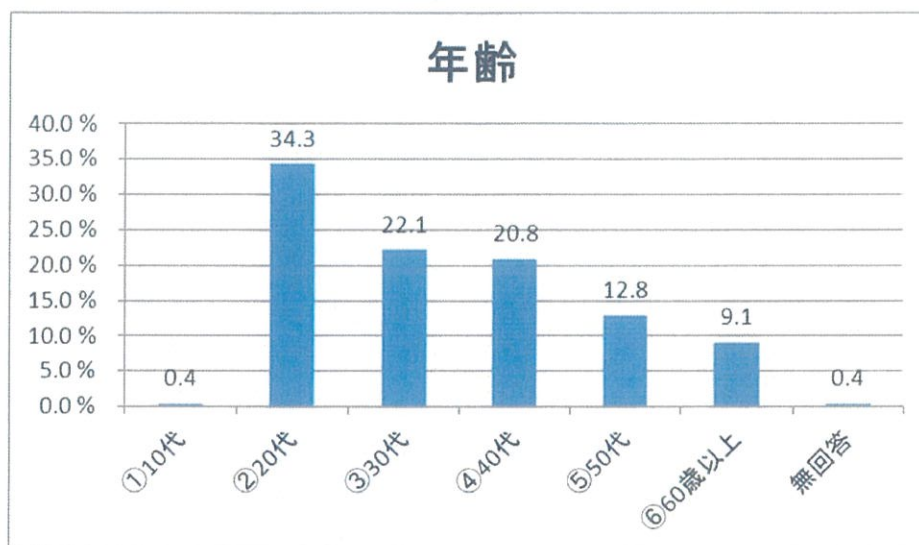


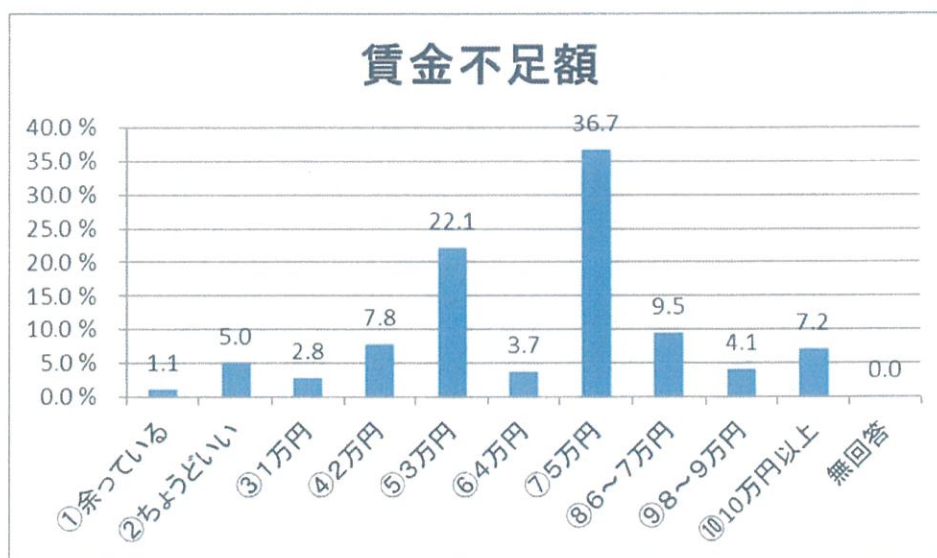
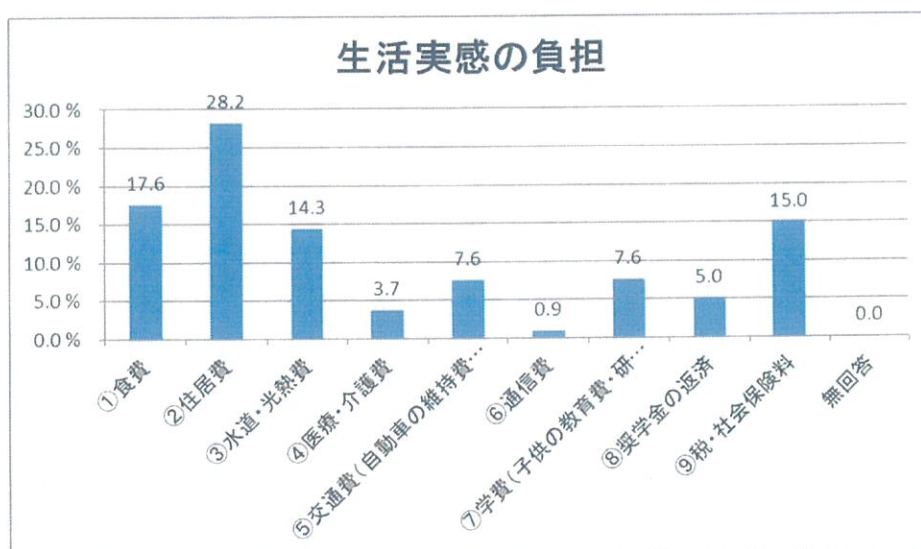
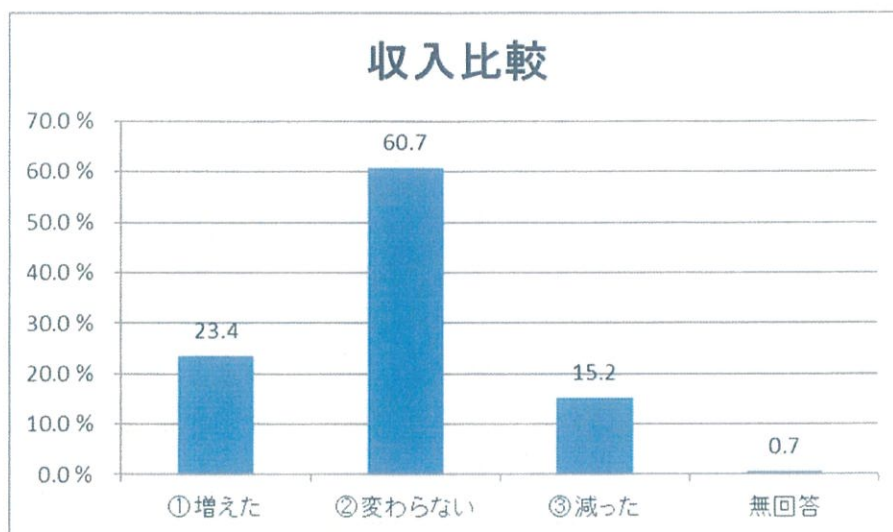
あなたの今の心身の状況はどうか？



日本医労連 2023 年春闘アンケート

2022年12月実施（800枚配布、461枚回収、回収率57.6%）

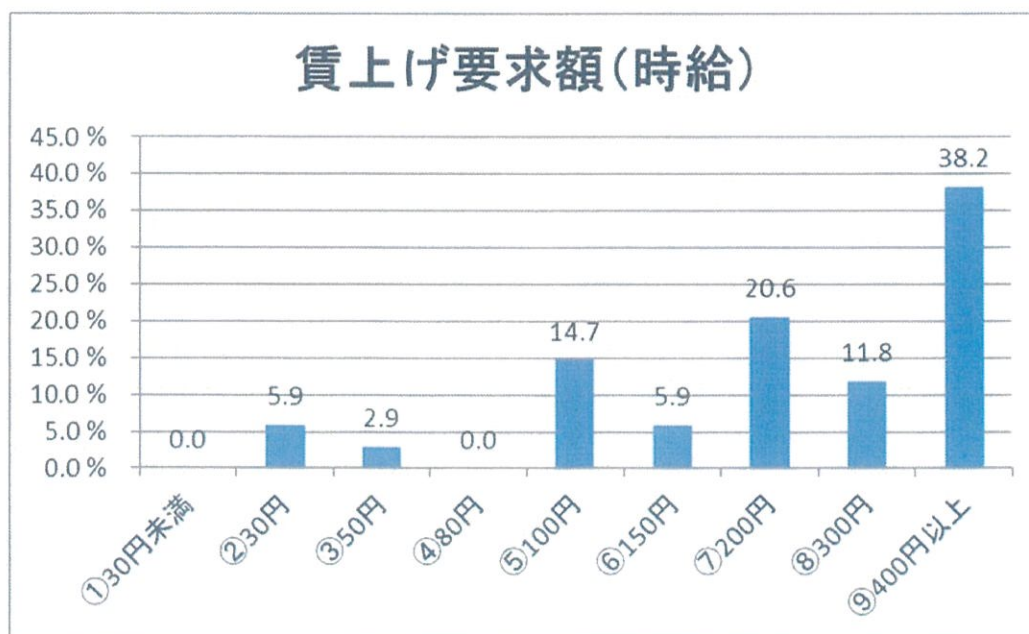




賃金不足 (平均) 月額・45,647円 (2022年 45,325円)

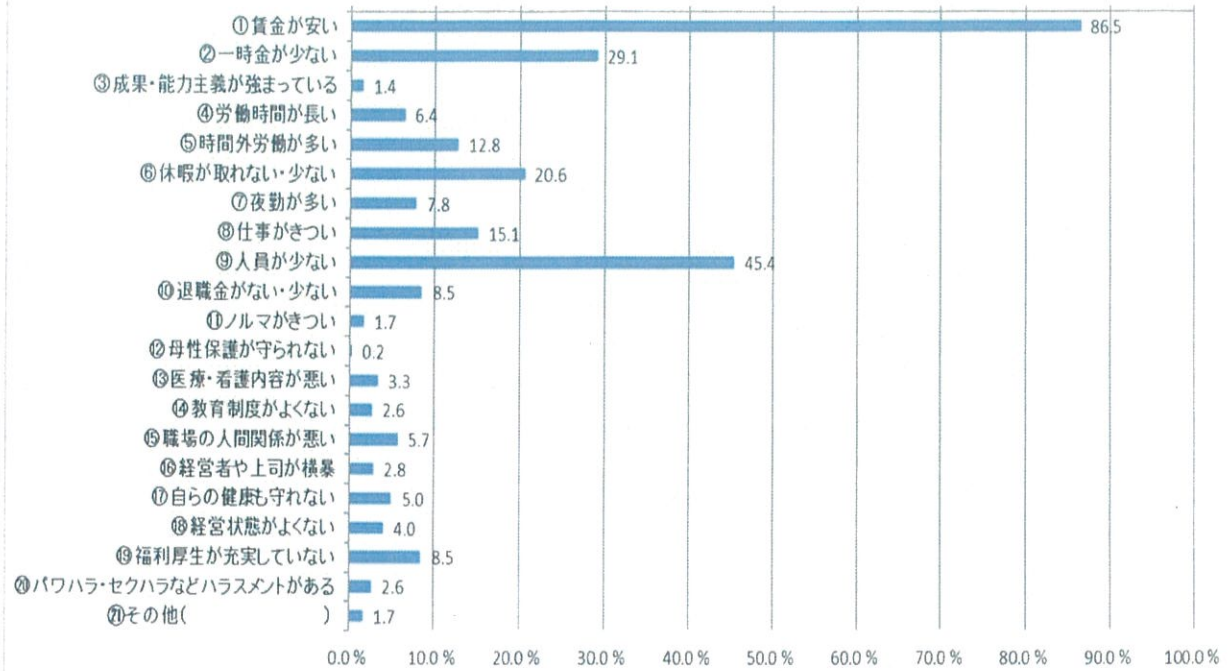


賃上げ要求額(平均)月額・35,581円(2022年33,880円)

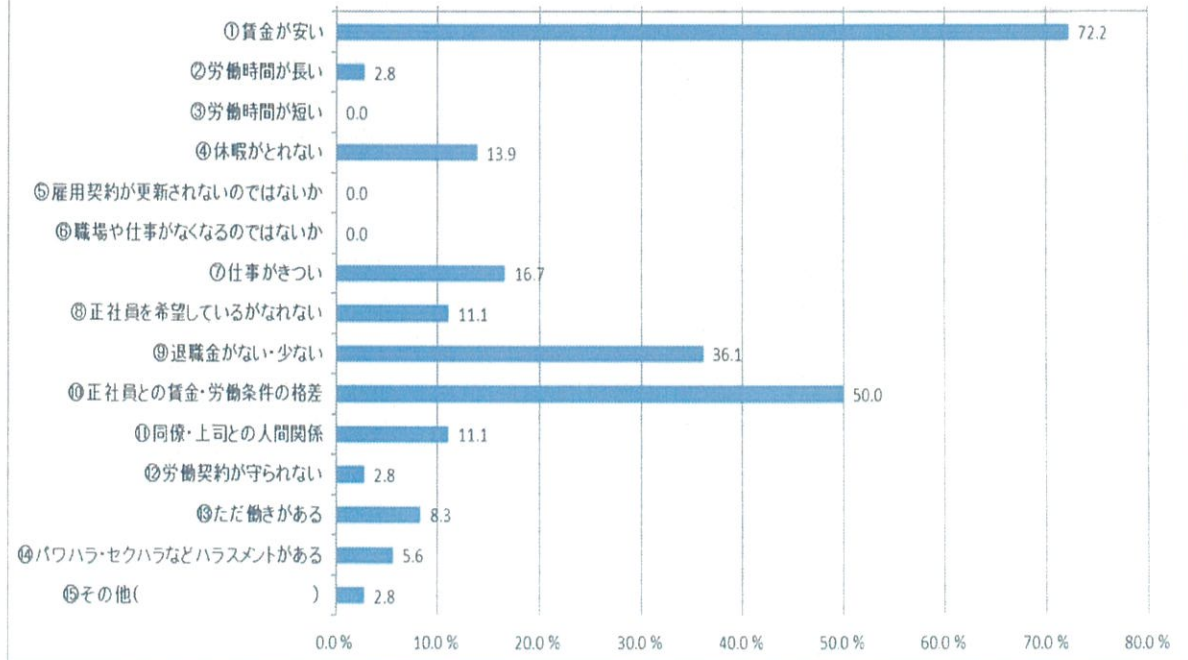


賃上げ要求額(平均)時給・256円(2022年224円)

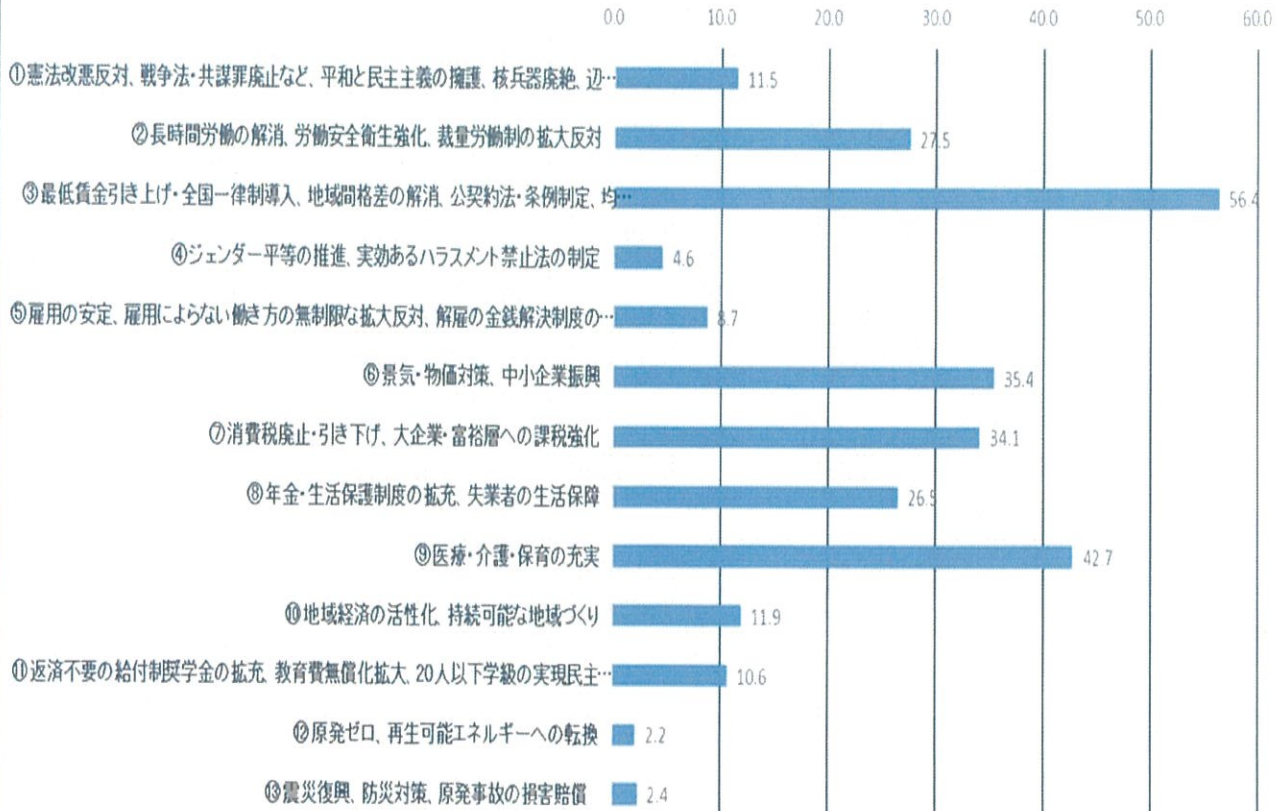
職場の不満(正職員)



職場の不満(非正規)



政府への要求



1. 明和会の2023年(1月～12月)、2023年度(23年4月～24年3月)の休日数について(次ページからのカレンダーを参照下さい)

○基本的に土曜日を週休日としています。

○2023年の休日数は、114日となります。

※明和会の場合、時間外手当の時給計算は1年間(2023年1月～12月)の所定労働時間が対象となります。(2.参照)

○2023年度の休日数は、116日となります。

※明和会の場合、年休は年度ごとに付与されます。(4月1日採用)

2. 時間外手当の時給計算について

★時給＝算定基準額(基本給、勤続手当、役職手当、特殊勤務手当、住宅手当、調整手当(処遇改善手当含む)、全国共済手当)÷2023年の月所定労働時間
<今年は156.875>

★計算例

今年の新人看護師の時給

193,000円(基本給)+2,300円(全国共済)

+10,000(処遇改善手当)円÷156.875=1,308円

※上記計算式に基づいて、自分の時給を計算してみましょう!!

算定基礎額の合計÷156.875＝時給

1 January

休日数 10 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1 元日	2 振替休日	③	4	5	6	7 七草の日
8	9 成人の日	10	11 鏡開き	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4

2 February

休日数 8 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
29	30	31	1	2	3 節分	④
5	6	7	8	9	10	11 建国記念の日
12	13	14 バレンタインデー	15	16	17	18
19	20	21	22	23 天皇誕生日	24	25
26	27	28	1	2	3	4

3 March

休日数8日

2023 (令和5年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
26	27	28	1	2	3 <small>ひな祭り</small>	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14 <small>ホワイトデー</small>	15	16	17	18
19	20	21 <small>春分の日</small>	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	1

4 April

休日数10日

2023 (令和5年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
26	27	28	29	30	31	1 <small>エイプリル・フール</small>
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29 <small>昭和の日</small>
30	1	2	3	4	5	6

5 May

休日数 10 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
30	1	2	3 <small>憲法記念日</small>	4 <small>みどりの日</small>	5 <small>こどもの日</small>	6
7	8	9	10	11	12	13
14 <small>母の日</small>	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	1	2	3

6 June

休日数 8 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
28	29	30	31	1 <small>衣替え</small>	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11 <small>入梅</small>	12	13	14	15	16	17
18 <small>父の日</small>	19	20	21 <small>夏至</small>	22	23	24
25	26	27	28	29	30	1

7 July

休日数 10日

2023 (令和5年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
25	26	27	28	29	30	①
2	3	4	5	6	7 七夕	⑧
9	10	11	12	13	14	④⑤
16	17 海の日	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	②⑨
30	31	1	2	3	4	5

8 August

休日数 9日

2023 (令和5年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
30	31	1	2	3	4	⑥
6	7	8 立秋	9	10	11 山の日	⑩⑫
13	14	15 終戦記念日	16	17	18	⑪⑬
20	21	22	23	24	25	⑭⑮
27	28	29	30	31	1	2

9 September

休日数 11 日 (17 日の週 1 日プラス)

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
27	28	29	30	31	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18 <small>敬老の日</small>	19	20	21	22	23 <small>秋分の日</small>
24	25	26	27	28	29 <small>十五夜</small>	30

10 October

休日数 9 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1 <small>衣替え</small>	2	3	4	5	6	7
8	9 <small>スポーツの日</small>	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31 <small>ハロウィン</small>	1	2	3	4

11

November

休日数 10 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
29	30	31	1	2	3 文化の日	4
5	6	7	8 立冬	9	10	11
12	13	14	15 七五三	16	17	18
19	20	21	22	23 勤労感謝の日	24	25
26	27	28	29	30		2

12

December

休日数 11 日

2023 (令和 5 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
26	27	28	29	30	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22 冬至	23
24	25 クリスマス	26	27	28	29	30
31 大晦日	1	2	3	4	5	6

1 January

休日数 10 日

2024 (令和 6 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
31	1 元日	2	3	4	5	6
7 七草の日	8 成人の日	9	10	11 鏡開き	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	1	2	3

2 February

休日数 8 日

2024 (令和 6 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
28	29	30	31	1	2	3 節分
4	5	6	7	8	9	10
11 建国記念の日	12 振替休日	13	14 ハロウィンデー	15	16	17
18	19	20	21	22	23 天皇誕生日	24
25	26	27	28	29		2

3 March

休日数 10 日

2024 (令和 6 年)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
25	26	27	28	29	1	2
3 <small>ひな祭り</small>	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14 <small>ホワイトデー</small>	15	16
17	18	19	20 <small>春分の日</small>	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31	1	2	3	4	5	6